

なかの 中

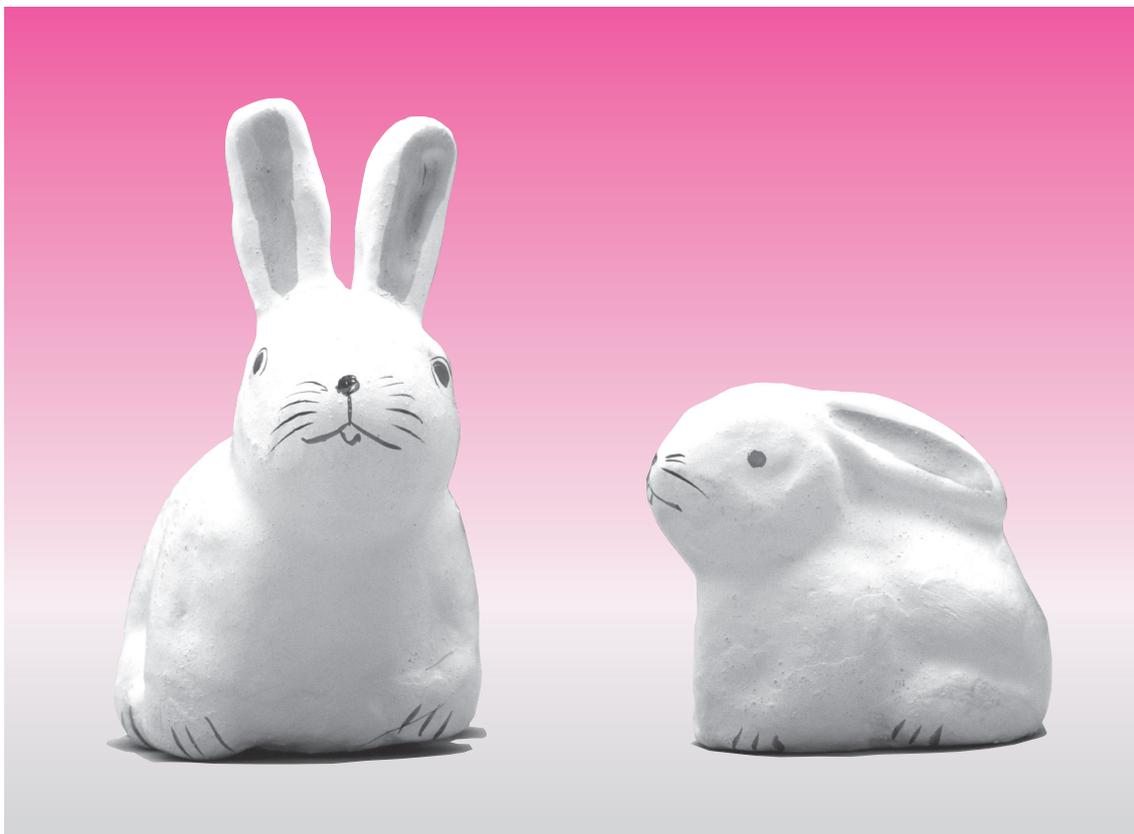
市議会だより

1 月号

平成23年1月6日発行
No.23

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会
●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp

謹賀新年



奈良家の土人形「うさぎ」

●市政一般質問	その他	陳情	決議	意見書案	事件案	予算案	条例案	●議案件数及び議決内容	会期	閉会	開会
36件	1件	1件	1件	7件	3件	9件	5件		16日間	12月14日	11月29日
	可決	採択	可決	否決	可決	可決	可決				

12月定例会

新年のごあいさつ

議長 山岸 國 廣



新年明けましておめでとうございます。

中野市議会を代表して、市民の皆様にご挨拶申し上げます。

皆様方には、輝かしい新春を健やかに迎え、心からお慶び申し上げます。また、日頃から市政に對しまして温かいご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、国を挙げて緊急経済対策を講じて参りましたが、世界経済の不況の長期化と急速な円高の進行により、国内企業の業績は改善せず、失業率も高水準で推移するなど大変厳しい年でありました。本市にとっても同様

に、地域経済はもとより市民生活の暮らしをも脅かす大変厳しい状況であり、回復の兆しさえ見えない一年となりました。

こうした中、一昨年の政権交代により民主党が昨年7月の参議院議員通常選挙により、国会ではいわゆる「ねじれ現象」が生じ、政治の先行きに對して不透明感が増すと共に、地方自治体への影響が懸念される場所があります。

中野市議会では、議会改革の取り組みの一つとして、昨年4月に実施された市議会議員選挙から議員定数が2名減の20名となりました。選挙中をはじめ市民の皆様から頂戴いたしましたご意見、ご要望等を市政に反映させるとともに、市民の皆様への生の声を的確に把握する中で、活発でわかりや

すい市議会となるよう、更に創意工夫を重ね、期待に応えられるよう決意を新たにしているところであります。

現在、中野市は、急速に進む少子高齢化に對した保健・福祉事業の充実、老朽化した公共施設の整備など、行政として取り組むべき事業が山積しており、知恵を出し合い、市民の皆様と手を携え、任んでよかつた実感できるまちづくりの実現に向け、しっかりと所存でございます。

市民の皆様には、これまで以上のご支援ご協力を賜りますようお願いを申し上げますとともに、市民の皆様にとつて本年も健康で明るい幸せな年祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。



住民懇談会について

永沢 清生

質問 住民懇談会の意義と感想は。

答弁 主催者が直接各地区に出向き、考えを話し、市民の意見や提案を伺うことができるもので、開かれた市民参加と協働のまちづくりの観点からも、意義のあるものと考えている。

質問 定期的な住民懇談会の開催は。

答弁 必要に応じ、各種懇談会を開催し、広く市民の意見を聞く場を設けたい。

質問 市街地の活性化について。

答弁 市として、中心市街地活性化のため、住民が自発的に行う事業を支援するとともに、土人形の里づくりを進める観光との連携を図り、中心市街地の賑わいを取り戻したいと考えている。

質問 旧中野高校跡地利活用について。

答弁 先に示した、旧中野高校跡地利活用計画案が実行できるよう進めていく。

質問 地域材の活用と職人の活躍の場について。

答弁 今後の保育所整備をはじめとした公共施設整備

においては、国や県の制度を活用しながら、可能な限り地域材の活用を図りたいと考えている。技能者の育成や技術習得を支援する上で、建築の現場は最良の活躍の場であり、そうした機会の創出につながればと考えている。

1ターンの新規就農者受け入れについて

質問 新規参入者営農支援事業の充実について。

答弁 就農者が独り立ちするまで支援するなど、実効ある制度を、一年を目的に関係機関と連携して検討したいと考えている。その他早期離職者や定年退職者が農業を営もうとする事も予想される。市のホームページによる情報発信、県外での相談会への参加、各種相談会へのパンフレットの配布、記事掲載などで、中野市の魅力を発信し、中野市への移住が進むよう努める。

その他の質問

柳沢遺跡について



市職員の不正発覚の 再発防止策について

清水 正 男

質問 市職員の不正発覚の再発防止策について。

答弁 職員に直接訓示を行い、綱紀粛正と服務規律の確保を強く指導した。また、全職員に「安全運転誓約書」を提出させている。

質問 車通勤の取り組み方

法について。

答弁 通勤方法、距離、経路等の把握をしている。車の使用については、特に許可をしていない。

質問 車通勤費の支給基準方法について。

答弁 通勤届の距離確認後、

条例に基づき、手当を支給

質問 職員の免許証及び違反歴の確認について。

答弁 毎年度、所属長の目視確認をしている。違反歴の確認は、法令に違反した場合報告を義務付けており、行っていない。再発防止策として目視確認を所属長に徹底し実施させ、更新免許証の提示を義務付けた。

観光客年間100万人目標達成について

質問 次年度以降の取り組みについて。

答弁 観光ボランティアの育成、観光資源と既存観光施設とを結ぶ観光ルートの検討を推進する。

質問 年間を通して観光客が呼べる構想はどうか。

答弁 本市には年間を通して観光客を呼び込むイベントがある。

質問 市の基幹産業である優良農産物、魅力ある商工業製品をいかに観光客に

売り込むかの構想は。

答弁 農・商・工が連携した魅力ある商品開発や販路消費拡大は重要と考え、支援したい。開発した商品が本市を訪れた県内外の方々に、中野市ならではの土産品として、注目されるよう考えている。



公共施設整備・市有地利 活用計画（案）について

町 田 博 文

質問 みよし保育園と西町保育園を統合する当初の保育所整備計画を見直して、別々に新築することとした理由は何か。

答弁 財政負担は増えることとなるが、園児や送迎する保護者、地域住民、そして市街地への影響等を考慮し、未来を担う子どもたちに、より良い保育環境を提供することを最優先に考えた。

質問 多目的サッカーグラウンドの具体的な整備計画はどうか。

答弁 雨や雪の影響も少なく、維持管理が容易でランニングコストの低い人工芝での整備を考えている。また、夜間も利用できるように照明設備も必要と考えている。サッカーのみの使用ではなく、フットサル、ドッジボール、運動会等の幅広い利用を考えている。

広い利用を考えている。

学校等における猛暑対策及び通学支援について

質問 猛暑の実態はどうであったか。

答弁 一部の学校では扇風機を回しても室温が35度を超えてしまった。熱中症の子どもは見られなかったが、授業、部活動で気分が悪くなったケースが若干あった。

質問 猛暑対策及びエアコンの設置基準はどうか。

答弁 よしず、緑のカーテンを設置したり、こまめな水分補給を指導したりした。エアコンは、コンピュータ教室、保健室等に設置しており、未設置の小中学校には早急に設置する。なお、

エアコンは、コンピュータ教室、保健室等に設置しており、未設置の小中学校には早急に設置する。なお、

保育園では、3歳未満児と一時的保育の保育室と給食室に設置している。

質問 通学支援の状況はどうか。

答弁 遠距離通学対策として、原則、小学校では4km、中学校では6km以上の通学距離の児童生徒に対し、小学校ではスクールバスの運行、中学校では公共交通機関の定期券の補助をしている。

質問 現在、平野小学校の長嶺地区の低学年児童に対し、冬期間のみスクールバスを運行していただいているが、子どもの安全面等を考慮し、そのバスに高学年の児童も乗せることができ

ないか。

ないか。

答弁 国の指針では歩いて通学することになる。しかしながら、冬は滑って危険なため、冬期間のみ特別措置として、低学年を対象にバスを運行している。高学年を対象とすることについては、歩くことも重要であると考えており、他校とのバランスも考えて研究してみたい。

その他の質問

白血病ウイルス（HTLV-1）対策について

難聴児対策及び新生児聴覚検査について



**中野市公共施設整備・市有
地利活用計画(案)及び
旧中野高校跡地利活用計画
(案)について**

高木 尚史

質問 西条グラウンド広場は昭和48年のカドミ汚染土事件以来、西条区の理解と協力によって確保された用地であり、多目的サッカーグラウンド整備計画について地元区の調整をどのように進めているのか。

答弁 過去の経緯を踏まえご理解いただけるよう話し合いをしている。

質問 旧中野高校西グラウ

ンドと西条グラウンドの等価交換は、市有地の中に県有地が存在することになり市有地としての活用が制限されることになる。等価交換の根拠は何か。

答弁 県教育委員会との協議の中で、中野西高校から同高校付近に第2グラウンドを確保したいとの要望があり、協力していきたい。

質問 現地での庁舎建設は

約26億8千万円、校舎活用での庁舎整備は約13億円。この費用対効果はどうか。

答弁 単純に耐用年数等だけでは、費用対効果を比較判断することはできない。

質問 旧中野高校跡地を更

地にして、文化施設や老人ホーム建設などの公共施設として活用することも可能だが、更地にするかは検討しなかったのか。

答弁 まだ使える「空き施設」は極力活用し、限りある財産・財源、資産・資源を有効活用する基本方針に基づき進めていきたい。

第2次中野市行政改革大綱について

質問 集中改革プランの定員適正化計画の目標と取り組み実績はどうか。

答弁 平成17年度対比で37人の職員削減の目標を定め、平成22年4月1日までの計画期間内では、目標を5人上回る42人の削減となった。

質問 平成22年4月には嘱託職員204人、臨時職員27人となっており、正規職員の減員の仕事量をカバーしている影響をどう考えるか。

答弁 第2次行政改革大綱の意義と目標は何か。

答弁 国の新たな行政改革推進のための指針は示されていないが、行政課題の多様化等に対応するため、83項目の改革について進めることとした。

**要介護高齢者等介護用品
給付事業について**

質問 要介護度3から5までの高齢者と重度心身障害者(児)に対して、市民税の課税状況によって、1か月当たり6千円から2千円までの紙おむつ代と、10ℓ指定ごみ袋5枚の給付事業を実施しているが、金額の増額とごみ袋の給付の改善の考えはあるか。

答弁 金額の増額は考えていないが、ごみ袋については研究していきたい。



**任期前半を折り返した
小田切市政の
自己評価について**

深尾 智計

質問 前半を通してのこれまでの実績と成果はどうか。

前半を通してのこれまでの実績と成果はどうか。刻々と変化する状況

視し、きめ細かく政策実施に取り組んできた。

質問 選挙時に掲げた公約に対しての自己評価は。

答弁 地域医療の充実は、中野市電話医療相談所を開設したり、医師確保等に努めた。青木市政の継承は、経済情勢の急激な悪化に伴い一部計画の見直しをせざるを得ない状況となった。

売れる農業推進では、地産地消の推進と多様なマーケティングの推進を図った。

質問 2年間市長を経験しての率直な感想と今後の抱

負について。

答弁 市長として難しさがある反面、強いやりがいを感じている。今後も市政発展のため業務にまい進する。

**中野市公共施設整備・市
有地利活用計画(案)に
ついて**

質問 都市計画法第9条、

建築基準法第48条、同法第22条関連について。
答弁 旧中野高校跡地は、第一種中高層住居専用地域であり、住宅や公益施設、一定規模以下の店舗等を建築できる。ここに市庁舎を移転する場合には、第二種住居地域等に変更する必要がある。

また、当地域は建築基準法第22条指定区域外であり、変更が必要かどうかは、用途地域の変更を検討する際に、併せて検討する。
質問 たたき台の原案再検討の必要性について。
答弁 住民懇談会、その際の実施したアンケート、パブリックコメント等での意見

見を考慮し、なるべく早い時期に総合的に判断して進めていく。
北信総合病院の早期再構築へ向けての行政の取り組みについて
質問 具体化した再構築への当市の対応について。
答弁 北信総合病院の運営

委員会において、再構築の事業方針が示されたところで、関係機関と連携し、出来る限りの支援をする。
 精神科病棟への支援については、再構築計画の中で検討されていると聞いていますので、精神科病棟を含めた全体の改築計画に対して支援していきたい。

中野地域職業訓練センターに関して市長が下した最終判断について
質問 市長が下した最終判断について。
答弁 本センターの機能を継続させるため、施設の有償譲渡の受入れを決断した。



**中野市公共施設整備
 ・市有地活用計画（案）
 について**

金子芳郎

質問 市庁舎移転計画案に市民の声、議会の声は受け入れられるのか。
答弁 住民懇談会及びパブリックコメント等で賛否のご意見を数多く頂戴しており、ご意見に対する課題を整理し、総合的に判断していきたい。

策として特別養護老人ホーム早期建設を訴えてきた。建設予定と開所予定年度は。
答弁 年度内には事業者の選考が行われ、平成23年度から24年度にかけて整備が進められる見込みである。

私は統合保育園計画には反対をしてきた経過がある。保育環境、状況を考えた結果の成果と思われるが。
答弁 将来生ずる定員規模に対し、地域内に整備できる見通しが立ち、よりよい保育のため、再検討した結果である。

少年のスポーツ団体等は施設が足りなく苦労している。解体でなく開放されることこそ市民益となると思うが。
答弁 耐震性がないので解体費用を組み入れた。地元区、関係機関との調整を行っているので、その環境整理ができ次第、できるだけ早い時期に総合的に判断し議会に提案したい。

中野市バイオマスタウン構想について
質問 きのこ残さは増えていく傾向にあるが対応策は。
答弁 構想にある変換処理に加えて、新たな有効活用を図っていきたい。

質問 地元区、後援会の皆さんの声については。
答弁 地元区、後援会の声については、全市的な見地から判断していきたい。

福社士の参入のお願いは。
答弁 北信広域連合や事業者にできる限りお願いする。
質問 旧中野高校跡地に統合保育園でなく、みよし保育園の単独建設計画がある。

質問 旧中野高校を庁舎として改修するには13億円、現市庁舎を耐震構造に改修するには5億円である。市長の言う、限りある財産・財源、資産・資源を有効に活用し、将来への財政負担・負荷をかけないとの整合性は成り立たない。
答弁 市全体の公共施設全体を考えた結果である。

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定問題について
質問 この問題を市長はどのように理解しているか。
答弁 市内経済に大きな影響が予想される。農業・農村の振興が図れるよう、国に対し適切な対応を求める。

その他の質問
市長の前期2年間の市政運営について





市公共施設整備・市有地利活用計画(案)について

武田 俊道

質問 懇談会開催等による市長の感想は。

答弁 住民懇談会での意見及びアンケート結果、パブリックコメントなどから、計画案の全体については理解を得られたと思うが、旧中野高校跡地の利活用計画案のうち、一部具体的な整備方法については、賛否の意見があり、課題の整理が必要である。

質問 西条グラウンド広場について。

答弁 西条グラウンド広場は過去の経過を踏まえ、理解を得られるよう、関係区と話し合いをしている。

旧中野高校跡地利活用調査検討報告書について

質問 雨水処理は浸透枒による自然浸透で問題ないか。

答弁 駐車場スペースの雨水処理は、報告書のとおり浸透枒を新設し、敷地内で処理する計画である。校舎周辺については自然浸透で問題ないとの報告である。

環太平洋パートナーシップ(PPP)協定について

質問 政府は、食料自給率50%をめざす目標を立てながら、今回の、PPP参加に伴う関税撤廃により、農家は目標を失うことにつながるのではないか。

答弁 国は本年3月に「食料・農業・農村基本計画」

を策定し、これを国家戦略に位置付け、供給熱量ベイスの食料自給率の目標として、50%の達成と、「国民全体で農業・農村を支える社会」の創造を目指す方針を定めた。

質問 農家の再生産に取り組む意欲が心配され、将来のあるべき姿について、生産者と消費者の議論が必要ではないか。

答弁 中野市は、農業が基幹産業であるとともに、製造業においても海外輸出に依存している状況である。PPPの動向は市内経済に大きな影響が出ると予想

されるが、「食料・農業・農村基本計画」とPPPの関係について、十分議論されるところと考えている。

交通安全の推進について

質問 市民の交通安全に対する意識の高揚、交通事故の未然防止について、自転車の守るべきルールの指導は。

答弁 「平成22年度交通安全運動推進計画」に基づき、自転車の交通安全を重点事項とし、各種対策を推進している。



中野市における少子化対策について

松野 繁男

質問 少子化の現状をどのようにとらえているか。

答弁 将来にわたり、少子化が進むことが予測される。子供の育成、少子化対策は世代を超えたすべての人の将来にかかわる重要な課題ととらえている。

質問 これまでの対策と効果はどうか。

答弁 昨年度末で終了した「子どもすくすくプラン前期計画」に掲げた目標の約9割弱を達成した。合計特殊出生率は国、県の数値を上回って推移し、平成13年

のレベルまで回復している。
質問 今後の取り組みについて。

答弁 具体的な施策を確実に実施することで、子供たちが健やかに生まれ、安心して子育て、子育てのできる質の高い行政サービスに努める。

質問 保育園バスにおけるシートベルト、チャイルドシートの装着はどうか。

答弁 装着した場合、緊急時に子供自らが外して脱出できないなどの点で法的に

は義務づけられていないが、子供の安全確保が第一のため、安全運転に努めている。

これからの教育行政について

質問 教育懇話会のねらいについて。

答弁 今後の教育行政のため、様々な問題や課題について、幅広く意見を聴くためである。学力や不登校の問題、少子化に伴う小学校

の適正規模、しつけなどの家庭における教育や社会教育など多数の意見をいただき、初期の目的は達成できず、今後はテーマをしぼって各論に入っていくたい。

質問 子供たちにとってよい教育環境とは。

答弁 一つは、確かな学力をつける環境、それから、集団の中で生きていく力をつける環境、施設整備等の関係では、安全で安心できる環境の以上三点と考えている。

各地区から出されている
道路改良等要望について
質問 出されている要望に

どのように対応しているか。
答弁 事業実施に当たり、現場を調査し、緊急性、必要性、重要性等を考慮し、

順次対応している。先送りや事業実施できない場合は説明しているが、さらに丁寧な対応をしたい。

その他の質問
災害時の危機管理体制について



中野地域職業訓練センターの譲渡問題に関して

佐藤 恒夫

質問 中野地域職業訓練センター有償譲渡問題に関する経過と受入判断について。

答弁 厚生労働省の審議官に直接会って無償譲渡の要望を行い、県知事、国会議員からも働きかけていたが、国の方針は変わらない。地域における人材育成の拠点施設としての役割は大きく、重要な施設であるため、有償譲渡を受け入れざるを得ないと判断した。

質問 既存の職業訓練校との関係で、今後どのように運営していく考えなのか。

答弁 在職者、求職者を対象とするそれぞれの職業訓練を、これまで同様に実施でき、更に、各種講習会場、

試験会場、その他多様な施設利用を促進し、人材育成と地域振興を図ることが可能な施設として、一体的に管理・運営していきたい。

市民教育懇話会、学校規模の適正化などの教育問題について

質問 4会場で開催した市民教育懇話会について、どのように総括しているのか。

答弁 市民・学校現場・教育委員会の3者が同じテーブルで忘れたんのない意見交換ができたことは、大変有意義であった。一定の成果があったものと考えている。

質問 小学校の統廃合問題

については、教育委員会としての案を固めて市民に示し、議論を深めていくべきではないか。

答弁 最終的な方向性を出すには、市民の考えがまとまるのが重要だ。子どもたちの未来を左右する重要な問題であり、拙速な結論を求めることはできない。

市の公共施設整備・市有地利活用計画(案)について

質問 旧中野高校跡地取得のための予算案をなぜ今議会に提案しなかったのか。

答弁 パブリックコメント、住民懇談会等で頂いた意見の課題整理を行うほか、関係区との調整を行っているため、議案上程しなかった。

質問 現市役所を耐震改修新文化施設を旧中野高校跡地へ新築、この二つを合併特例債が活用できる期限内



に実施すべきではないか。
答弁 まずは厳しくなる市の財政状況と将来設計、また今後の少子高齢化、環境問題に対応するため、まだ使える「空き施設」は極力活用するというのが基本方針に沿うものであり、市民生活を最優先するという観点に立ったものである。

質問 都市計画マスタープランに掲げる将来目標を達成するため、市役所は現地に置き、旧中野高校跡地周辺は「歴史・文化ゾーン」と位置づけて新文化施設を建設していく考えはどうか。
答弁 私はそうは考えない。

市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。

市政を知る良い機会です。みなさん議会の傍聴にお出かけください。

なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。

次の市議会定例会は、3月です。





国の2010年度補正予算
の生活関連部分を中野市は
どう具体化する考えか

青木 豊一

質問 子宮頸がん等ワクチン接種の速やかな具体化を。

答弁 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの助成は関係機関と協議連携し、実施する考えである。

質問 小中学校の教室等へのエアコン設置を求める。

答弁 豊田中、永田・豊井小各1基と平野小の3教室を補正予算で対応する。

質問 雇用対策として公営住宅支援相談員、買い物難民支援等の具体化を求める。

答弁 制度を活用し対応。

2011年度予算編成における重点施策等について

質問 重点施策の考えは。

答弁 本沢川の河川水位監視装置、市道中町線歩道整備、害獣対策の電気柵等設置、市民体育館耐震補強、中野小体育館天井補修、小中学校洋式トイレ等、ソフトで医療・福祉・子育ての

3事業を重点に編成したい。
質問 医療費無料拡大を小学卒業で約2千万円、小4年迄なら約700万円で可能だ。
答弁 必要とは考えている。

住環境整備・経済対策として「住宅リフォーム助成制度」創設について

質問 宮古市住宅リフォーム促進事業補助金制度の経済効果は4.5倍、利用世帯は約1割、地元小規模業者等の緊急経済対策である。中野市も実施を図るべきだ。
答弁 検討してみたい。

児童・生徒が安心安全な環境において成長を図る教育行政について

質問 新年度から小学校5

・6年生の外国語授業実施となる専門教員を配置し担当教師の負担軽減、児童が正確な発音で英語が楽しくなるようにすべきである。
答弁 5・6年担任が授業。

質問 進要保護児童の就学援助の拡充の早期実現を。

答弁 支援の拡大をしたい。

質問 スキーは一式で10万前後の費用負担、レンタル利用児は事前に父母と試乗するなど負担も多いスキー授業の是非の検討を図れ。

答弁 耐寒授業として実施。

質問 A中学校の吹奏楽部員の楽器の所有は、学校所有34%、購入64%。購入理由は「よい楽器が必要」35%、楽器が不足65%である。楽器を増やし更新も必要。

答弁 高価な楽器等は各校の予算内で購入し、補修

改善をして使用している。
質問 児童・生徒の貧困の実態と対応について。

答弁 父母等に就学援助の周知、実態把握・認定及び必要な対応をしていきたい。

質問 教員の精神疾患対応。

答弁 特別支援員等を加配し教諭の負担軽減に努力中。

旧中野高校跡地の用地取得価格等について

質問 県の土地譲渡価格を適当と考えるか。

答弁 現時点で適正と判断。

質問 西グラウンドが売買なら約5千万円市負担軽減が可能。県と政治折衝を。

答弁 県のルールでやった。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された、条例案3件、予算案2件、陳情2件を11月29日、12月9日及び12月14日審査しました。

主なものは、条例案では、人事院勧告に基づく特別職の期末手当の改正に準じて市3役及び議会議員の期末

手当を改定する中野市特別職の職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例案。人事院勧告に基づく一般職の給料、期末手当、勤勉手当、住居手当等の改定を行う中野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案について

では、他の条例案1件と同様、いづれも原案どおり可決しました。

予算案では、平成22年度中野市一般会計補正予算(第5号)について、1億132万2千円を減額し、206億535万3千円とするもので、歳入の主なもの、合併特別事業債(斎場建設見直し

分等) 1億3千470万円の減額、歳出の主なもの、総務費の事業費確定に伴う、市議会議員一般選挙費で550万6千円の減額、また、平成22年度中野市一般会計補正予算(第6号)は、財政調整基金繰入金で中野地域職業訓練センター取得のため

6千円を増額し、いづれも原案どおり可決しました。

陳情では、『中野市役所庁舎の早期建設を求める陳情』、『最低制限価格の設定に関する陳情』2件について審査し、趣旨が理解できる面できない面があるとなりました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された、予算案5件、事件案1件を12月9日に審査しました。

主なものは、予算案では平成22年度中野市一般会計補正予算(第5号)について

て、衛生費で、環境衛生費の斎場建設分担金1億4千432万6千円の減額。平成22年度中野市老人保健医療事務特別会計補正予算(第2号)では、事業費確定等に伴い、896万6千円の増額、

このほか特別会計補正予算3件も原案どおり可決しました。

事件案では、中野市民体育館ほか17施設の指定管理者の指定については、原案どおり可決しました。

経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された、条例案2件、予算案5件、事件案2件、意見書案2件、陳情4件を、11月29日、12月9日及び12月14日に審査しました。

主なものは、予算案では平成22年度中野市一般会計補正予算(第5号)について、商工費では、まちづくり推進事業費で、陣屋前広場整備事業費1千12万6千円の増額。平成22年度中野市一般会計補正予算(第6号)では、労働費の雇用対策事業費で、中野地域職業訓練センター取得費1千902万6千円の増額し、そのほか予算案3件、事件案2件

についても原案どおり可決しました。

意見書では、「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書」については、全員反対で否決され、「TPP参加に反対し日本農業と食の安全及び地域経済の維持・発展を求める意見書」については、全会一致で可決しました。

陳情では、「ILO看護条約・夜業条約に基づき、医療・介護労働者の大幅増員と夜勤改善を求める陳情」については、賛成多数で採択となりました。「国土交通省告示第15号の履行

に関する陳情」については、趣旨理解できるとなりました。

「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める陳情については、趣旨理解できるとなり、「住宅新築・リフォーム助成制度」の創設を求める陳情についても、趣旨理解できるとなりました。



意見書

可決された意見書

(関係行政庁に提出)

中野地域職業訓練センターの機能維持を求める意見書

中野地域職業訓練センターは、平成12年の開設以来、地域の多様なニーズに応じた職業訓練の場として利用されるとともに、地域産業を支える人材の育成拠点としてその機能を果たしている。

しかしながら、国では、全国の地域職業訓練センターを平成22年度末で廃止することとし、施設については土地の所有者である地方公共団体に譲渡するとしている。

現下の非常に厳しい雇用環境の中、中野地域職業訓練センターにおいては、地域における事業所従業員のスキルアップや住民の多様な研修のための重要な施設として、再就職支援のための各種訓練や、観光などの

地域産業を担う人づくり事業に、引き続き力を入れていく必要があるものと考えている。

よって、中野市議会は、政府に対し、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 中野地域職業訓練センターは、この地域に必要な不可欠な施設であることから、現状のような形で存続すること

2 万が一廃止される場合にあっては、無償譲渡とし、次年度以降の運営費の支援を行うこと

TPP参加に反対し日本農業と食の安全及び地域経済の維持・発展を求める意見書

政府は、例外なしの関税撤廃を原則とする環太平洋パートナーシップ(TPP)協定参加に踏み出す方向で、「国内環境を早急に整備し、関係国との協議を開始」する方針を確認し、来年6月には「参加」について決定すると表明している。

日本が環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に参加することになれば、農業大国であるアメリカやオーストラリアからの農産物輸入も完全自由化されるのは避けられません。その結果、農林水産省の試算では、米の生産は9割減少、食料自給率は40%から13%へ低下、農林水産業では約4兆円の生産減、350万人の雇用が失われるとしている。このようにわが国の農林水産業はもとより地域社会に大きな打撃を受けることは避けられない。

長野県農政部の試算でも「県内の農業生産額の4分の1にあたる約700億円が減少する」とされており、農業が基幹産業である長野県や中野市にとって重大な影響は明らかである。

長野県農業協同組合中央会などが11月1日、松本城公園でTPP交渉参加反対を掲げて開いた緊急集会では、「TPPに参加すれば農村地域の社会や経済が崩壊することは必至」などと、農家の存亡にかかわるだけでなく、地域の崩壊につながる深刻な実態が訴えられ

た。

21世紀の世界の食料事情は「金さえ出せば輸入できる」状況ではありません。地球環境の保全や食の安全・安心も切実に求められる時代である。今、政府に求められるのは、崩壊の危機が広がる農業を立て直し、食料自給率を向上させることである。農家が安心して生産に励める条件を政府の責任で整え、各国の食料主権を尊重した貿易のルールを確立することこそが強く求められる。

政府が進める環太平洋パートナーシップ（TPP）協定参加は、こうした方向に逆行するばかりか、外国人の看護師や介護士等の受け入れ、金融やサービス分野へのさらなる解放が迫られることも予想される。これでは輸出する一部の大企業にとつては利益があるとしても、農家は勿論のこと今でも大きな問題になっている雇用不安を一層拡大し、国民の食の安全も心配される。

よって、中野市議会は、政府に対し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協

定参加に反対し日本農業と食の安全及び地域経済の維持・発展を図るよう強く求めるものである。

高校・大学卒業者の就職希望者全員が就職できる万全の対策を求める意見書

日本の将来を担う高校及び大学卒業者の就職が極めて厳しい状況に置かれている。政府の調査によると、来年3月卒業の大学生の就職内定率（10月1日現在）は昨年より4.9%下がって57.6%となっている。また、高校生の内定率は9月末現在、激減した昨年を少し上回ったものの、一昨年より10%以上低い40.6%にとどまっている。

かつて「就職氷河期」と呼ばれた時期でも大学卒業者の内定率（10月1日時点）が60%を割ることはなかった。まさに現在の就職難は「超就職氷河期」といえる。今年の春も、多くの若者が就職できず、就職できなかった者の社会人としての第一歩は就職活動であった。

この現状が推移すれば昨年と同等か、さらなる悪化も予想される。このような高校及び大学卒業者の状況は地域と日本全体にとつても、日本経済と企業の将来を展望した場合も決して好結果を生むとは考えがたいことである。この緊急事態を改善するためには、高校・大学、経済界、政府が緊急に協議の場を持つなど、早急な改善が強く求められる。

よって、中野市議会は、政府に対し、事態打開のため必要な緊急対応策などの実施を強く求めるものである。

中野地域職業訓練センター機能維持の支援を求める意見書

中野地域職業訓練センターは、2000年に開設以来、地域の多様なニーズに応じた職業訓練の場として利用されるとともに、地域産業における人材育成の拠点としての機能を果たす重要な役割を果たしてきた。

ところが、国においては「事業仕分け」の名の下に、

全国の地域職業訓練センターを2010年度をもって廃止し、施設を土地所有者である地方公共団体に譲渡するとしている。しかも譲渡にあたって、中野地域職業訓練センターについては全国で唯一有償譲渡という極めて遺憾な措置を取っており、中野市はもとより関係者も納得しかねている。

今日の非常に厳しい雇用環境の中、中野地域職業訓練センターは、地域における事業所従業員のスキルアップや住民の多様な研修、再就職支援のための各種訓練及び観光など地域産業を担う人づくり事業に、欠くことのできない施設である。そのため、平成22年第6回中野市議会定例会初日、「中野地域職業訓練センターの機能維持を求める意見書」を全会一致可決し、国に提出したところである。

一方、長野県においては林業を活かした地域づくりや観光資源による誘客を推進しているところであり、こうした技術の向上と雇用対策を図るためにも、長野県にとつて欠くことのできない施設である。地域の実

態や長野県と地域の発展にも極めて重要な役割を果たす施設の存亡が問われている時、長野県は、国への要望を行ったと聞くが、地域や関係者の期待に応えるまでには至っていない。

よって、中野市議会は、長野県に対し、国が存続を認めないときには、地域産業と人材育成の支援のため、県が施設の買い取り費用及び運営費補助を行うよう強く求めるものである。

米の需給・価格安定と万全な所得補償の実現を求める意見書

農業の生産現場は、かつてない米価下落と先行きが見えないことに大きな不安とやり場のない怒りで満ちあふれている。

現在の需給状況を放置すれば、さらなる米価下落と低米価の定着化や、平成23年産米の大幅減産などにより、生産現場は大混乱に陥りかねず、将来にわたる水田農業経営の安定や国民に対する食料の安定供給に支障を生じかねない。

こうした需給環境を改善するため、棚上げ備蓄の前倒しなど、国による緊急対策を講じるとともに、需給と価格が継続的に安定する対策を確立すべきである。

また、生産現場は、将来にわたる営農安定のための万全な所得補償のほか、転作の取り組み拡大に対する十分な予算の確保や、地域・品目ごとのセーフティーネットの確立など、生産現場の実態を踏まえた制度の改善・見直しを求めている。

よって、中野市議会は、国に対し、米の需給・価格安定と万全な所得補償の実現のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 米の需給状況を改善するため、過剰米の市場隔離や棚上げ備蓄を前倒しして実施など、緊急的な緊急需給調整対策を早期に実施すること
- 2 今後の転作拡大に対応できる十分な予算と仕組みを確保すること
- 3 農家の再生産コストをまかなう万全な所得補償制度を確立すること

平成23年度農林水産予算の充実を求める意見書

農林水産省は、平成23年度予算の概算要求額を2兆4千875億円と決定しているが、長野県農業の振興を進めていくためには、各種施策の運用方法や更なる予算確保の充実を求める声が聞かれる。

長野県における野生鳥獣による農業被害は毎年10億円にも上っており、地域農業振興に大きな障害となっている。平成23年度予算概算要求では鳥獣被害緊急総合対策として平成22年度予算の5倍を越す113億円が要求されているが、戦略作物に限定することなく、中山間地域の多い長野県農業にとって重要な野菜や果樹など園芸作物を含めた総合的な被害防止に活用できることが必要である。

また、カントリーエレベーター・選果施設・野菜予冷施設など共同利用施設・機械の老朽化が進んでいるため、生産現場からは施設の更新が望まれているが、「強い農業」づくり交付

金」が大幅に削減され、長野県農業の生産基盤を維持していくために必要な関連施設・機械整備、改修に対しては十分な予算とはいえない状況である。

さらには、果樹経営強化のためには優良品種への改植など基盤整備が重要であり、改植を促進するための未収益期間に対する経営支援対策が打ち出されていることは高く評価するが、中山間地域での小規模園地も活用できる事業とすることが必要である。

よって、中野市議会は、国に対し、長野県農業の振興をさらに進めるため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 鳥獣被害防止対策については、戦略作物に限定することなく、中山間地域の多い長野県農業にとって重要な野菜や果樹など園芸作物を含めた総合的な被害防止に活用できるものとする
- 2 長野県農業の生産基盤を維持していくために必要なカントリーエレベーター・選果施設・野菜予

冷施設など関連施設・機械整備、改修に対する十分な予算を確保すること

- 3 果樹経営安定対策については、中山間地域での小規模園地も活用できる事業とすること

ILO看護条約・夜業条約に基づき、医療・介護労働者の大幅増員と夜勤改善を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障費抑制政策の下でも、医師、看護師などの懸命な努力で支えられている。

しかし、医療現場では、長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっている。医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、全国各地で医師や看護師等の不足が深刻化している。看護師など夜勤交替制労働者の労働条件をILO看護条約・夜業条約に基づき抜本的に改善し、人手を大

幅が増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切になっており、国民が安心して暮らしている制度が求められている。よって、中野市議会は、政府に対し、看護師等の大幅増員を実現し、安全でゆきとどいた医療・看護・介護の拡充を図るため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交替制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること

2 日本政府は、ILO看護職員条約（149号条約）およびILO夜業条約（171号条約）を批准すること



■ 決議

北朝鮮の無法な行為を許さず、外交的・政治的努力で解決を求める決議

北朝鮮軍が11月23日、韓国の延坪島に対して砲撃を行い、韓国軍との間で交戦状態になった。その結果、韓国軍の兵士だけでなく、同島の民間人にまで死傷者が出て、住民1,600人が緊急避難する非常事態となった。北朝鮮軍による民間人の居住する島に対する無差別砲撃は、朝鮮戦争の休戦協定はもとより、国際連合憲章にも、北朝鮮自身が当事者である南北間の合意にも反する、無法な行為といえる。

北朝鮮は、韓国軍が「北朝鮮の領海内」での軍事演習を行ったことへの反撃などとしているが、それをもって武力攻撃の理由にすることは断じて許されない。北朝鮮には、攻撃とそれによる被害の責任をとり、挑発的な行動を繰り返さないことを強く求める。また、

韓国をはじめ関係各国が、事態をさらなる軍事的緊張や軍事紛争に繋げることなく、外交的・政治的な努力によって解決することが強く求められている。

中野市は、「非核平和都市宣言」を行い、「あらゆる国のあらゆる核兵器の廃絶を訴えるとともに世界の恒久平和が一日も早く実現すること」を強く求めている。

よって、中野市議会は、北朝鮮による今回のような行為を絶対に繰り返させないことを強く求め、同時に、事態の平和的な解決のため、国際社会の外交的・政治的努力を求めることを決議する。

■ 陳情

◎陳情第2号 中野市役所庁舎の早期建設を求める陳情
陳情者 吉池史夫
(中野市大字新保79番地)

◎陳情第3号 ILO看護職員条約・夜業条約に基づき、医療・介護労働者の大幅増

員と夜勤改善を求める陳情
陳情者 長野県医療労働組合連合会 執行委員長 茂原宗一
(長野市高田276番地8)

◎陳情第4号 最低制限価格の設定に関する陳情
陳情者 社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 新井典夫 外1団体
(長野市岡田町124番地1)

◎陳情第5号 国土交通省告示第15号の履行に関する陳情
陳情者 社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 新井典夫 外1団体
(長野市岡田町124番地1)

◎陳情第6号 「住宅リフォーム助成制度」の創設を求める陳情
陳情者 須坂・北信農民主商工会 会長 奥村光雄
(中野市大字江部799番地6)

◎陳情第7号 「住宅新築・リフォーム助成制度」の創設を求める陳情
陳情者 中高建設労働組合 組合員 堀米重利

あとがき

新年明けましておめでとうございます。さて、今年も卯年。うさぎは「かちかち山」や「うさぎとカメ」などで、童話にも登場し、人間にも親しみのある動物です。

そして、忘れてはいけません。当市にも「月の兎」伝説があります。「好きな人に巡り逢える…」この月の兎グズのピンバッジを、当市から拉致被害者の皆様にお届けしたことを、ご存じでしょうか？

拉致問題の一日も早い解決を願っています。当議会でも北朝鮮の韓国への砲撃を受け「北朝鮮の無法な行為を許さず、外交的・政治的努力で解決を求める決議」を全会一致で可決しました。平和慣れしている日本人ですが、今年も平穩無事です。過ごせることを願っています。

